

ゆに わーるど

2016/Ⅲ
Vol. 54

第6回アフリカ開発会議に参加

「アジアにおける廃棄物管理の現状と
ビジネスチャンス」セミナーを開催

世界の国から **コロンビア共和国**



コロンビア コーヒー農園

Bangladesh のジャラルル・ハイ氏が 「旭日小綬章」を受賞

平成28年春の叙勲において、Bangladesh のジャラルル・ハイ氏が、日本・Bangladesh の経済関係強化に寄与した功績を認められ、「旭日小綬章」を受賞しました。

ジャラルル・ハイ氏は、Bangladesh 政府投資庁(BOI)において、20余年にわたり一貫して日本から同国への投資促

進活動に従事、両国経済関係の促進に尽力しました。その間、数回にわたり UNIDO 東京事務所の投資促進プログラムに参加し、同プログラムを通じて数多くの日本企業に対して貴重な情報提供や助言を行ってきました。

ハイ氏は BOI 退官後、在 Bangladesh シュ日本国大使館の経済協力アドバイ



ザーを務め、現在はコンサルティング企業を経営されており、今後一層の活躍が期待されます。

第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI)

UNIDO東京事務所は、去る8月27日、またUNIDO本部は8月26日に、TICAD VIのサイドイベントを開催しました。

初のアフリカでの開催

去る8月27日及び28日、ケニア・ナイロビにて、アフリカ53か国、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び地域機関の代表並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表等、約11,000名以上（会場内のサイドイベント含む）が参加して、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が開催されました。第1回から第5回のアフリカ開発会議は、日本で行われましたが、第6回の会議は、初めてのアフリカ開催となりました。

セミナー「アフリカの技術革新・産業化に向けて」を開催

UNIDO東京事務所は、TICAD VIのサイドイベントとして、経済産業省、海外産業人材育成協会（HIDA）、日本生産性本部（JPC）と共に、8月27日（土）、ナイロビ市内のホテル会場で「アフリカの技術革新・産業化に向けて」と題したセミナーを開催しました。

セミナーの第一部では、生産性向上・人材育成・投資促進・技術移転の観点から、共催団体の代表に加え、技術団体や民間企業の代表が日本の技術協力を論じました。

第二部は、複数機関が協力して実施している、低炭素・低排出クリーンエネ

ルギー技術移転（LCET）プログラムの現状報告や今後の展望についてプロジェクト関係者からの報告やパネルディスカッションが行われました。



「アフリカの現地リソースを活用した産業化の推進」と題した第三部では、UNIDOの在エチオピア投資アドバイザーによる日本企業へのサポートの実例や、かつて日本で研修を受けたアフリカの実業家らによるビジネス体験談などが披露されました。

セミナーには日本、アフリカの官民間関係者を含む158名が参加しました。うち、ケニアを始めとするアフリカ諸国からの参加者が7割を占め、投資促進・技術移転・生産性向上・人材育成の分野において、日本に対するアフリカ側の高い期待が伺えました。

サイドイベント「アフリカの経済構造改革の促進」を開催

UNIDO本部は、TICAD VIに先立つ8月26日（金）、ケニヤッタ国際会議場にて、アフリカ連合委員会（AUC）およびケニア政府とともに「アフリカの経済構造改革の促進」と題したサイドイベントを開催しました。

このイベントには、政府関係者、リー・ヨンUNIDO事務局長を含む国連機関の代表、民間企業代表らが参加し、持続可能な開発のための2030アジェンダ、とりわけ開発目標9（強靱なインフラ



構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進）の実現に向けた取組みを議論しました。

また、同イベントにおいて、UNIDOは日本貿易振興機構（JETRO）と「包摂的かつ持続可能な工業開発（ISID）」のコンセプトに沿って日本と開発途上国間の貿易や投資を促進し、開発途上国のニーズに対する支援を進めることを目的とした覚書（MOU）を取り交わしました。同覚書は、リー・ヨンUNIDO事務局長と石毛博行JETRO理事長によって署名されました。新たなパートナーシップによりUNIDOとJETROは、貿易や投資を促進し、開発途上国や市場経済移行国での持続可能な工業開発を強化するため、今後共同でのプロジェクト・活動への取組みを予定しています。



from the world

世界の国から

コロンビア共和国

Republic of Colombia



パオラ・ガルシア氏

PROCOLOMBIA 外国投資部長

Ms. Paola GARCIA

Foreign Investment Manager,
PROCOLOMBIA

首都 ボゴタ
面積 約114万平方キロメートル
(日本の約3倍)
人口 4,779万人(2014年 世銀)
政体 立憲共和制
元首 フアン・マヌエル・サントス・カルデロン大統領
言語 スペイン語
通貨 ペソ



南米屈指の経済的安定性を誇る国

拡大する中間層

南米大陸の北端に位置するコロンビアは、南米第2位の4,700万の人口を有し、しかもその半数以上が30歳以下という非常に若い国です。近年では政府が力を入れる貧困削減政策が功を奏し、中間層が人口の約30%にまで増加しました。消費者の購買力が高まったことから、消費も過去5年間に8%の伸びを見せています。こうした好調な内需を背景に、2010年以降、コロンビア経済は、南米各国の中では高水準の実質4%以上の安定した成長を続けています。また、コロンビアは人口50万人以上の都市が8都市点在しており、国全体が良い形で発展していると思います。

今回は初めての来日でしたが、滞在中は東京、大阪、名古屋、京都の企業を訪問しました。滞在中、日本企業26社と面談しましたが、特に自動車、自動車部品、エネルギー、インフラ関係で好感触を得ました。また、東京で開催され100名以上が参加したセミナーでは、コロンビアの最新のビジネス状況や、現地で活動する日本企業の体験談が紹介されたほか、



参加者との交流の時間も設けられ、有意義な時間を過ごすことができました。

コロンビアの投資機会

現在政府が力を入れて開発を進めているのがインフラ関連分野です。特に道路網、鉄道、空港、湾港等の整備に複数の大規模プロジェクトが予定されています。太陽光や風力などの代替エネルギー関連のプロジェクトには魅力ある税制優遇措置が付与されます。代替エネルギーのような新しいセクターでは、経験豊富な日本企業の協力が是非とも必要だと感じています。

農業分野も有望です。コロンビアは高品質のコーヒー産地として知られていますが(生産量世界第3位)、その他にも切花の輸出量が世界第2位、パームオイルの生産量が世界第4位と農業分野でも高いポテンシャルがあります。また、あまり知られていませんが、コロンビアで生産されるカカオは大変品質が高く、近年アジアで需要が高まっていることもあり、可能性を秘めていると思います。

コロンビアが競争力を有する分野として紹介したいのがフリー・トレード・ゾーン(FTZ)です。所得税や付加価値税の免除などの優遇措置があり、通常のFTZと異なり、輸出向けだけでなく、国内販売のための利用も可能となっているのが特徴です。FTZ以外にも産業ごと



世界遺産の街カルタヘナ(写真提供:旅ブログ)

に各種の投資インセンティブが用意されており、例えば観光業では、2017年末までに新しいホテルを建設した場合、30年間の免税措置があります。

日本との関係強化に期待

コロンビアに拠点を持つ日系企業の数は過去5年間で倍増し、現在80社となっています。投資額も前の5年間と比較して約17倍に増えており、ジェトロが毎年行うアンケートによると、現地で活動する日系企業の約80%が今後もコロンビアでの事業を拡張していきたいと答えています。コロンビア人は勤勉で、技術の習得も早く優秀な人材が多いことも高く評価されています。

昨年9月には、日本・コロンビア投資協定が発効し、現在交渉中の日本・コロンビア経済連携協定(EPA)の早期締結が予想されていることもあり、両国間の経済関係はより一層緊密化していくものと期待しています。帰国後は窓口となるPROCOLOMBIAの日本オフィスと連携して現地の情報提供を行い、多くの日本企業にコロンビアに来て頂きたいと思います。

首都ボゴタ(写真提供:旅ブログ)

UNIDO 海外ビジネスセミナー

「アジアにおける廃棄物管理の現状と ビジネスチャンス ～インドネシア、イラン、モンゴル、 ミャンマー、フィリピンの実例とわが国への期待～」を開催



UNIDO東京事務所は、2016年10月26日から28日まで、東京ビッグサイトで開催された「スマートエンジニアリング東京2016」に出展しました。10月27日には一般社団法人日本能率協会、公益社団法人化学工業会とともに海外ビジネスセミナー「アジアにおける廃棄物管理の現状とビジネスチャンス」を開催しました。セミナーではアジア5カ国の専門家より各国の廃棄物管理の現状やビジネス機会が紹介されました。

■インドネシア

インドネシア工業省産業汚染制御技術センター 研究開発部 部長のナスカ氏は、人口約180万人のジャワ州スマラン市では、1日当たり800トンの固形廃棄物が発生しているが、プラスチック類がリサイクルされている他は大半が埋め立てられ、有害廃棄物の多くが焼却されていると説明しました。また、家庭用排水の97%が未処理のまま直接河川などに排出されており、主要産業であるパティック繊維産業や豆腐産業においては、COD、BOD、TSSなどの汚染物質による水質汚染が深刻な環境問題となっていると述べました。これらの問題を解決するために、UNIDOとインドネシアとが共同して実施するRECPというプログラムやパティック産業、豆腐産業の廃水プログラムが予定されていると述べました。



ナスカ氏

■イラン

UNIDO SPXプロジェクト・コーディネーターのアーサン・カヤンバシ氏は、イランの都市部で発生するごみ(国民一人当たり1日約658グラム)の60～70%が余剰野菜などの有機性廃棄物であり、ほとんどが分別されないまま非衛生埋立地に埋め立てられていると述べました。また、市民の協力不足やご

み容器の悪用が原因で、地方自治体が1日に複数回ごみを収集せざるを得ない現状や、医療廃棄物の約60%が他の廃棄物と一緒に埋め立てられており、環境や公衆衛生に多大な影響が及ぶ恐れがある現状について説明しました。このような現状を改善するため、焼却炉やダイジェスターなど近代的な技術の導入や、廃棄物発電、市民の啓蒙活動などのプロジェクトが計画されており、日本企業にビジネスチャンスがあると述べました。



カヤンバシ氏

■モンゴル

UNIDO環境プロジェクト プロジェクトマネージャーのデルゲルバヤル・バダム氏は、モンゴルの人口の約45%が居住している首都ウランバートル市では、年間約120万トンの廃棄物が発生しているが、農村部からの人口流入が加速し、都市型のライフスタイルへ変化したことにより、固形廃棄物の種類や量が増加していると述べました。特に、急速に増えている電子廃棄物や医療廃棄物等の処理に対応するため、新たな法的枠組みや一元化されたリサイクルシステムの構築、市内2カ所に設置予定のリサイクルパークに進出する企業に税の優遇策を設けるなどの対応を急いでいると述べました。



バダム氏

■ミャンマー

ヤンゴン市開発委員会 公害防止清掃局 局長補佐のアウン・ミン・モー氏は、ヤンゴン市における廃棄物管理の現状について、ヤンゴン市(人口580万人)の廃棄物発生量は1日当たり約2000トン、一



モー氏

人当たり約0.41キログラムであり、2012年から家庭ごみの分別回収(ウエット・ドライ分別)や、ペットボトルのリサイクルを行っている」と報告しました。年間の廃棄物量が10年前から2倍に増えたことを受け、日本政府との2国間クレジット制度による焼却炉を利用したごみ発電や、東京都と共同して学生や市民を対象にリサイクルに関する啓蒙活動を行うプロジェクトが進行中であると述べました。

■フィリピン

ジェネラル・サントス市廃棄物管理室 室長のフェルディナンド・パレハ氏は、人口約54万人のミンダナオ州ジェネラル・サントス市では1日当たり292トンの固形廃棄物が発生し、そのうち衛生的な埋め立て地に埋められているのはわずか31.6%であり、空き家や川辺、路肩にごみが投棄されることも多いと述べました。2016年5月に面積63ヘクタールの衛生的な埋め立て地が開発されたが、数年後には一杯になってしまう可能性もあるので対応が急がれると報告し、今後は、廃棄物のエネルギー転換、汚水処理プラント、有害廃棄物処理施設などの建設を予定しており、日本企業の参加を期待すると述べました。



パレハ氏

各国代表者による講演の後には、質疑応答と名刺交換が行われ、セミナーは盛況のうちに終了しました。



UNIDOブースの様子